

平成26年 6 月12日

株主各位

第67回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

個別注記表

連結注記表

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

株式会社トーハン

個別注記表および連結注記表につきましては、法令および定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.tohan.jp/>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法により評価しております。

子会社株式及び関連会社株式……………総平均法による原価法により評価しております。

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）により評価しております。

時価のないもの……………総平均法による原価法により評価しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）で評価しております。なお、定価に仕入掛率を乗じて個別の取得原価を算定しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

一般債権……………貸倒実績率により計上しております。

貸倒懸念債権等……………個別の債権について回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 返品調整引当金

将来発生が予測される商品の返品に伴う負担見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しているほか、執行役員
の退職慰労金規定に基づき算定した額を計上しております。

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によ
っております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、それぞれ発生
の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を費用処理して
おります。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥ 債務保証引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、財政状態等を勘案し損失負担見込額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

ファイナンス・リースの取引開始日に、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理により、リース物件とこれに係る債務をリース
資産及びリース債務として計上しております。

なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前に取得した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の
賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

② ヘッジ会計の方法

為替予約については、ヘッジ会計の要件をみたしておりますので、振当処理を適用しております。

③ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

| | |
|-------------------|------------|
| (1)有形固定資産の減価償却累計額 | 40,641百万円 |
| (2)保証債務 | |
| 銀行借入に対する保証債務 | |
| 株式会社ティール・アンド・ジー | 130百万円 |
| 台湾東販股份有限公司 | 60百万円 |
| | (18百万NTドル) |
| 計 | 190百万円 |

上記の外貨建保証債務は決算日の為替相場により円換算しております。

(3)関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

| | |
|--------|-----------|
| 短期金銭債権 | 13,445百万円 |
| 短期金銭債務 | 2,865百万円 |
| 長期金銭債務 | 1,225百万円 |

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

| | |
|--------------|-----------|
| 営業取引による取引高 | |
| 売上高 | 54,522百万円 |
| 仕入高 | 10,287百万円 |
| 営業取引以外による取引高 | 16,329百万円 |

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び数

| | |
|------|----------|
| 普通株式 | 119,598株 |
|------|----------|

5. 税効果会計に関する注記

(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

| | |
|----------------|----------|
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 1,331百万円 |
| 賞与引当金損金不算入額 | 238百万円 |
| 未払事業税等 | 70百万円 |
| 未払社会保険料 | 32百万円 |
| その他 | 12百万円 |
| 繰延税金資産計 | 1,685百万円 |

繰延税金資産（固定）

| | |
|-----------------|----------|
| 減価償却費超過額 | 1百万円 |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 1,431百万円 |
| 退職給付引当金損金不算入額 | 2,522百万円 |
| 役員退職慰労引当金損金不算入額 | 146百万円 |
| 減損損失 | 278百万円 |
| その他 | 525百万円 |

繰延税金資産小計 4,906百万円

評価性引当額 △919百万円

繰延税金資産計 3,986百万円

繰延税金負債（固定）

その他有価証券評価差額金 △667百万円

固定資産圧縮積立金 △542百万円

その他 △1百万円

繰延税金負債計 △1,210百万円

繰延税金資産（固定）の純額 2,776百万円

(2)法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は163百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(1) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

| | |
|----------|--------|
| 支払リース料 | 361百万円 |
| 減価償却費相当額 | 318百万円 |
| 支払利息相当額 | 6百万円 |

(2) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

| 種類 | 氏名 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有 (被所有) 割合 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科 目 | 期末残高 (百万円) |
|----|---------|------------------------------|---------------------|---------|---------------|-------|---------------|
| 役員 | 鈴木 敏 文 | 当社取締役 ㈱イトーヨーカ堂代表取締役会長兼CEO | 直接 0.09% | 当社商品の販売 | 1,130 | 売 掛 金 | 114 |
| | | ㈱セブン-イレブン・ジャパン代表取締役会長兼CEO | | | 71,853 | | 10,841 |
| | 相 賀 昌 宏 | 当社監査役 ㈱小学館代表取締役社長 | — | 商品の仕入 | 28,394 | 買 掛 金 | 6,547 |

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等は他の取引先と同様であります。
2. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

8. 1株当たり情報に関する注記

| | |
|------------|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,383円95銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 31円41銭 |

9. その他の注記

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数及び主要な連結子会社名称

連結子会社の数 19社

主要な連結子会社の名称

東販自動車株式会社
株式会社ティー・アンド・ジー
東販リーシング株式会社
株式会社トーハン・システム・エンジニアリング
株式会社トーハン・コンピュータ・サービス
株式会社トーハン・メディア・ウェイブ
株式会社ブックライナー
株式会社トーハン・メディア・ホールディングス
株式会社東京ブッククラブ
株式会社出版QRセンター
株式会社スーパーブックス
株式会社明屋書店
株式会社トーハンロジテックス
株式会社ブックファースト

株式会社ベストアシストは平成25年8月1日付で株式会社トーハン・ロジテムを吸収合併し、社名を変更して株式会社トーハンロジテックスとなり、株式会社トーハン・ロジテムは4月1日から7月31日までの損益計算書のみ連結しております。

また、株式会社ブックファーストは平成25年4月の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

② 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

株式会社メディア・パル他11社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、当社と連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）の合計額に対する割合がそれぞれ僅少であるため、重要性が乏しいものとして連結の範囲から除いております。

③ 議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等のうち子会社としなかった会社の名称等

会社等の名称

株式会社金海堂

子会社としなかった理由

当該会社の株式取得は、同社に対する債権の回収を円滑に行い営業取引関係を維持するための経営支援を目的とし、買戻条件が付されたものであり、同社を傘下に入れる目的ではないことから子会社としておりません。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社または関連会社の数及び会社等の名称

持分法適用関連会社の数 3社

主要な会社の名称

株式会社総合教育センター

株式会社東京堂

日本出版貿易株式会社

② 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

(非連結子会社)

株式会社メディア・パル他11社

(関連会社)

株式会社デジタルパブリッシングサービス他5社

持分法を適用していない理由

非連結子会社または関連会社はいずれも小規模であり、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。

③ 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る計算書類を使用しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社明屋書店他5社の決算日は6月30日であります。

連結計算書類の作成に当たっては12月31日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券……………償却原価法により評価しております。

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）により評価しております。

時価のないもの……………総平均法による原価法により評価しております。

(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法…主として個別法による原価法、一部の連結子会社は最終仕入原価法、売価還元法または先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法による算定）で評価しております。

なお、定価に仕入掛率を乗じて個別の取得原価を算定しております。

② 重要な固定資産の減価償却方法

- (イ)有形固定資産（リース資産を除く）…定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。
- (ロ)無形固定資産（リース資産を除く）…定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- (ハ)リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

- (イ)貸倒引当金
一般債権……………貸倒実績率により計上しております。
貸倒懸念債権等……………個別の債権について回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ)賞与引当金……………従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (ハ)返品調整引当金……………将来発生が予測される商品の返品に伴う負担見込額を計上しております。
- (ニ)役員退職慰労引当金……………役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (イ)リース取引の処理方法……………ファイナンス・リースの取引開始日に、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理により、リース物件とこれに係る債務をリース資産及びリース債務として計上しております。
なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前に取得した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (ロ)退職給付に係る会計処理の方法
・退職給付見込額の期間帰属方法……………退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
・数理計算上の差異及び過去……………数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。
- (ハ)ヘッジ会計の方法……………為替予約については、ヘッジ会計の要件をみたしておりますので、振当処理を適用しております。
- (ニ)のれんの償却方法及び償却期間……………のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。なお、重要性の乏しいものについては、発生時に一括償却しております。
- (ホ)消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。

(5)会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。
退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。
この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が6,236百万円、退職給付に係る資産が206百万円計上されるとともに、その他包括利益累計額（退職給付に係る調整累計額）が248百万円増加しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

| | |
|-----------------------------|------------|
| (1)有形固定資産の減価償却累計額 | 48,215百万円 |
| (2)担保資産及び担保付債務 | |
| 担保に供している資産は、次のとおりであります。 | |
| 建物及び構築物 | 683百万円 |
| 土地 | 3,180百万円 |
| 計 | 3,864百万円 |
| 担保付債務は、次のとおりであります。 | |
| 短期借入金 | 3,086百万円 |
| 長期借入金 | 3,850百万円 |
| 計 | 6,937百万円 |
| (3)保証債務 | |
| 金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。 | |
| 台湾東販股份有限公司 | 60百万円 |
| | (18百万NTドル) |

上記の外貨建保証債務は決算日の為替相場により円換算しております。

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数
 普通株式 70,500,000株
- (2) 配当に関する事項
- ① 配当金支払額
 平成25年5月2日開催の取締役会決議による配当
 株式の種類 普通株式
 配当金の総額 422百万円
 一株当たり配当額 6円
 基準日 平成25年3月31日
 効力発生日 平成25年6月28日
- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
 平成26年5月2日開催の取締役会案として、次のとおり付議しております。
 株式の種類 普通株式
 配当金の総額 563百万円
 一株当たり配当額 8円
 基準日 平成26年3月31日
 効力発生日 平成26年6月30日

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については資金計画に基づき、主として短期の運用は預金と債券により、長期の運用は債券を中心に行っております。また、運転資金については金融機関からの借入により調達しております。

受取手形及び売掛金に係る取引先の信用リスクに対しては、売掛金管理規程に基づき、定量、定性の両面から総合的に管理を行い、リスク低減を図っております。

投資有価証券は主として債券であります。株式も保有しております。市場性のある債券及び株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 連結貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|----------------|------------|---------|-----|
| ① 現金及び預金 | 25,367 | 25,438 | 71 |
| ② 受取手形及び売掛金(※) | 123,212 | 123,429 | 217 |
| ③ 有価証券 | 19,828 | 19,828 | — |
| ④ 短期金融資産 | 19,900 | 19,900 | — |
| ⑤ 投資有価証券 | | | |
| 満期保有目的の債券 | 35,513 | 35,895 | 381 |
| 其他有価証券 | 4,756 | 4,756 | — |
| 子会社株式及び関連会社株式 | 279 | 192 | △87 |
| ⑥ 支払手形及び買掛金 | 181,009 | 181,009 | — |

※ 上表の受取手形及び売掛金の連結貸借対照表計上額は貸倒引当金を控除した金額で記載しております。

① 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから主として当該帳簿価額によっておりますが、一部の預金については取引金融機関から提示された価格によっております。

② 受取手形及び売掛金

受取手形は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっており、売掛金の時価は、一定の期間ごとに区分した債権額を回収期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値に基づき、将来のキャッシュ・フローを見積っております。

③ 有価証券

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

④ 短期金融資産

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

⑤ 投資有価証券

市場性のある債券及び株式の時価は、その市場価格に基づき見積っており、市場性のない非上場株式(連結貸借対照表計上額、6,559百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができないこと等により時価を把握することが極めて困難なため、投資有価証券には含めておりません。

⑥ 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

5. 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 1,471円90銭
 1株当たり当期純利益 27円19銭

6. その他の注記

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ブックファースト
事業の内容 書籍・雑誌・文具等の小売販売等

② 企業結合を行った主な理由

当社グループと被取得企業は、「将来を見据えた新たな書店像の創出を通して出版業界の発展と人々の知的活動支援」に、ともに取り組んでおり、双方の経営資源の有効活用や店舗運営のノウハウの蓄積により、様々な取引先書店へのサービス向上に資すると判断し子会社化いたしました。

③ 企業結合日

平成25年4月1日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

異動直前に所有していた議決権比率 — %
異動後の議決権比率 100 %

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金及び預金を対価とした株式取得により、議決権の過半数を保有したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

10百万円

② 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

③ 償却方法及び償却期間

重要性が乏しいため一括償却しております。

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

① 資産の部

| | |
|------|----------|
| 流動資産 | 5,963百万円 |
| 固定資産 | 2,590百万円 |
| 資産計 | 8,553百万円 |

② 負債の部

| | |
|------|----------|
| 流動負債 | 4,994百万円 |
| 固定負債 | 25百万円 |
| 負債計 | 5,019百万円 |

(5) 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

企業結合日が当連結会計年度開始の日（平成25年4月1日）であるため、影響はありません。

(その他)

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。